

日本異質論の問題点

著者	榊原 英資
雑誌名	日本研究・京都会議 KYOTO CONFERENCE ON JAPANESE STUDIES 1994 ?
巻	.non01-01
ページ	316-321
発行年	1996-03-25
その他のタイトル	Nihon ishitsu ron no mondaiten
URL	http://doi.org/10.15055/00003476

日本異質論の問題点

榊原英資 (大蔵省)

SAKAKIBARA Eisuke

経済システムの認識と歴史観

日本の政治・行政システムの「異質性」を説く、評論家、ジャーナリストたちが通常言及するのは、冷戦構造の終焉、あるいは五五年体制の崩壊である。彼らの論理は必ずしも明確ではないが、「戦後改革」にもかかわらず、「異質」なシステムが冷戦あるいは五五年体制下で確立し、それはどこかで戦前の「前近代的」なシステムと繋がっているというのである。五五体制の特色である政と官の融合、あるいは族議員型の政と業の癒着はどちらかということと大衆民主主義的特色をもっており、これと戦前のシステムとの連続性を論理的に説明するのはかなり難しい。

こうした「五五年体制型・異質論」に比べ、主として経済学者たちの説く「四十年体制型・異質論」は、経済システムの「異質性」を戦前との連続性のなかで求めるという意味で、より論理的かつ説得的に聞こえるのである。

「日本における『鉄の三角形』の特殊性は、以上に述べたように、政治と行政の区別が不分明だったことである。別の言葉でいえば、『政治の行政化』といってよい。この背後には、経済活動に対する政府の関与が、免許・監督・規制などの形できわめて広くまた強力に行なわれているという事実がある。これを『1940年体制』とよぶことにしよう」「『1940年体制』というのは私の造語であるが、太平洋戦争遂行のための国家総動員体制として1940年前後に形作られた特異な経済体制を指す。その中核をなすのは経済活動に対する官僚の広範な介入であり、中央集権と生産第一主義によって特徴づけられる」(野口悠紀雄『日本経済改革の構図』1993年12月 東洋経済新報社)。

実は、この野口の「四十年体制論」の原点には、筆者と野口の十八年前の共著論文があり、その意味では筆者もかつては「四十年体制型異質論」者であったといえるのであろう(榊原英資・野口悠紀雄「大蔵省・日銀王朝の分析——総力戦経済体制の終焉」『中央公論』1977年8月号)。

この論文で、筆者と野口は、第二次世界大戦後、意識面、形式面では大転換があいしたが、経済体制面ではほぼ戦時体制が維持され、そのために理念と実態が著しく乖離した二極分化システムがつくられたが、この基本的矛盾が表面化しなかったのは高度成長のためであり、成長が終りつつある当時、どうしても断続的变化あるいは今日風にいえば「改革」が必要だと論じたのである。そして我々は日本の経済構造を「計画・統制経済でもなく、自由市場経済でもなく、まったくユニークなものであった」と理解したのである。まさに、典型的な「日本異質論」である。

この論文以降、野口の基本的立場は変わっていない。基本的立場を変えたのは筆者であり、戦後の進歩的文化人風にいえば筆者の「転向」だということになるのであろう。ただ、これは、「改革派」から「体制派」への「転向」というよりは、「日本異質論」から日本型システムの普遍性

を主張する立場への転換ということなのである。これも筆者の友人で典型的「日本異質論」者であるクライド・プレストヴィツも筆者の日本経済論を「異質論」(revisionism)だと考えているようである。たしかに事実認識の面では、最も良質な「異質論」者の一人である野口と筆者の間では、今だに、それ程大きな違いはないのである。にもかかわらず我々の結論がまったく逆の方面に向かってしまうのは何故なのであろうか。そして、このことこそが、「異質論」批判で最も重要なことなのであろう。

一言にしていえば、それは、経済システムを論じるときに、どのような歴史観をもってするかという点なのである。筆者と野口の七七年論文は村上泰亮のいう進歩主義史観から全く出ておらず、世界もまた日本も、いずれ一つの民主主義・市場経済システムにいきつくだろうということ、を、当然の前提としていたのである。

他の文明の影響を受けながら日本であり続ける

しかし、考えてみれば当り前のことなのだが、各国はそれぞれ独自の文化なり、歴史を有しており、日本が日本的なものを維持しつづけているのと同じように、フランスもドイツもフランス的あるいはドイツ的であり続けているのである。それぞれの国の近代化は、産業化、大衆民主主義化という共通の流れのなかで、自らの歴史と伝統をどうこれと調和させていくかという苦闘のプロセスであり、その意味では各国が互いに異質であるというのは当然のことなのである。ただ、日本の場合、欧米が西洋文明という共通の文化的基盤をもっているのと異なって、東アジア文明圏の縁辺に発展してきた島国であり、それ故、日本的なものの維持ということがドイツ的あるいはフランス的なものの保持ということと質的に異なったものをもっていることはたしかである。しかし、単純な西欧中心の進歩主義史観から離れて考えてみると、この意味での異質性は、むしろ普遍的契機をもった独自性とみなされるべきものであり、そこにはポスト・モダン社会へのある種の示唆が含まれているとも思えるのである。この点について、典型的なフランス知識人であるジャンマリ・ゲノは国民国家あるいは西欧型民主主義の終焉を論じつつ、次のシステムがアジア的あるいは日本的なものになるのではないかという予感を表明している(ジャンマリ・ゲノ著 舩添要一訳『民主主義の終わり』講談社 1994年12月)。

「日本という国は、他の文明の影響を受けながらも、依然として日本であり続けることができる。それは、この国こそが、ルールが原則にとって代わる現世界に最もよくマッチしたモデルだからだといえるのだろう。日本はヨーロッパのすべてを習得することができる。ただ一つ『真理』という観念を除いては。なぜなら、日本は独自の『真理』を放棄することなしに、たやすく他文化の『真理』を受け入れるからだ。日本には本当の意味での真理や原則はなく、方式や取り扱い方しかない。だからこそ他国で機能しているすべてのルールを吸収することができた」

日本には「方式や取り扱い方しかない」というのは単純化がすぎるというものだが、われわれが西欧の一神教的もののみかたをせず、多神教的思考をしているというのはたしかにその通りであろう。八百万の神にもう一人神が加わったとしても大勢に変化はないのである。そして、日本の歴史を通して、こうした受容と創造のプロセスは連綿と続いてきたのである。

この日本あるいはアジアをめぐる文明論的考察については次稿に譲ることとして、ここでは近代国家としての日本が、現代史のプロセスのなかで決して欧米とそれ程異質な展開をしてきた訳

ではなかったこと、および、その結果として形づくられた日本型経済システムが制度的に欧米と大きく異なるものでないことを示してみることにしよう。

経済先進国には三つの型がある

日本銀行法をはじめとする金融制度、あるいは業法、業界団体を通ずる公と民の関係、あるいは長期的契約関係をもつ大企業と中小企業、こうしたものの原型が、1920年代から40年代前半にかけて次第に形成されていったこと、そして、それが「戦後改革」にもかかわらず、基本的には継続し、場合によると、戦前の傾向がむしろ強化されたことはたしかにその通りなのである。明治維新ではじまった日本の近代化あるいは西欧化は、第二次世界大戦をはさみながらも、戦後のアメリカニゼーションを経て次第に定着し、高度成長をもって一つの終着点をむかえるのだが、それを野口あるいはかつての榊原・野口のように、「総力戦体制の完成」と理解し、政府規制、会社中心主義、生産者中心主義を軸とする「異質」な経済システムの確立のプロセスと考えるのは適切ではない。

まず、1920年代～40年という時代を戦後との関連でみた場合、日本・アメリカ・ヨーロッパの動きはほぼ平行なものと考えられるのではないだろうか。第一次大戦後の世界は、1917年のソ連邦の成立を受け、一方で社会主義革命の現実の可能性に直面しながら、古典的資本主義からの出口を政治的混迷のなかで求めていった時代だったといえるのであろう。

大胆に単純化してみると、流れはほぼ三つ程に分類できるのであろう。一つは、イギリスあるいはフランスのように社会民主主義政党（イギリスの労働党、フランスの急進社会党・社会党等）が力をつけ、現実には1920年代半ばには政権につく国である。二つめのグループは、イタリア・ドイツそして日本のように国家社会主義（ファシズムもナチズムも社会主義の一種であると考えべきであろう）に次第に走っていく国。そして、アメリカはもっとも社会主義的色彩の弱い、いわばケインズ型ともいえる体制をニューディール政策によって形づくっていくのである。

1929年のニューヨーク株式大暴落にはじまった世界大恐慌は、古典的資本主義の息の根をとめ、各国は1931～33年にかけて次々と金本位制を離脱し、管理と統制の時代に入っていくのである。つまり、野口のような日本の「四十年体制」への動きと、平行な政策が、ヨーロッパでもアメリカでもとられていくのである。1932年にはイギリスは保護関税法を成立させ、金本位体制とともに自由貿易システムにも終止符を打ち、アメリカは1933年に一連の金融法案を成立させ、金融を規制の枠のなかにとり込んでいくのである。日本での日銀法の成立は第二次世界大戦中の1942年であったので、若干、戦時立法的色彩をもってはいるが、大枠としては1930年代からの世界の金融の流れと軌を一にしているのである。

大恐慌後のヨーロッパは経済復興をしながら国家社会主義の擡頭と闘うことを余儀なくされるが、このプロセスを通じて社会民主主義的なものの考え方は次第の定着し、戦後の福祉国家＝社民路線の原型が混乱のなかにも次第に出来あがっていくのである。野口は、日本の「四十年体制」が市場へ官僚の広範な介入と中央集権、生産第一主義にもとづく、特異なものだと論じているが、1930～40年代にその基礎をもつ現在のヨーロッパのシステムも、80年代の自由にもかかわらず、日本より以上に社会民主主義的要素をもっているようである。ちなみに、ヨーロッパの官僚制度の規模は、国民一人当りにすると、日本の3～5倍にものぼるのである。また、イギリス、フラ

ンスなどで一時国有化されていた企業も次第に民営化されてはきているが、政府企業の数、雇用者数は、国民一人当たり日本の4～5倍にのぼっている。たしかに、ドイツは連邦制をとり、地方分権が広範に行われているが、イギリス、フランスに比べて、日本がより中央集権的だと実証的に論ずることはほとんど不可能であろう。欧米の専門家の一人は、むしろ日本の中央・地方の関係は連邦制に近いとまでいっているのである。(Arend Lijphart, *Democracies*, Yale University Press, 1984)

たしかに、戦後のアメリカは、ニューディール下の戦前より以上に資本主義化し、しかも連邦制をとっているのだから、日本に比べ、より地方分権的で官僚の介入も少ないと考えることは妥当であろうが、このアメリカでさえ、新古典派モデルのようなピュアーな市場経済システムでは決していないのである。特に軍事技術については、技術開発に大量の国家資金がつぎこまれており、様々な法律を通ずる金融・保険等の規制は、ヨーロッパや日本とは形は異なるが極めて広範なものであることも、また、事実なのである。

筆者の認識では、アメリカ、ヨーロッパ、日本の経済制度は基本的にはそれ程大きく異なっておらず、小池和男のいう、「極端認識型」、「他国誤解型」メンタリティーによって、その違いが強調されすぎているようなのである(小池和男『日本の雇用システム——その普遍性と強み』東洋経済新報社 1994年12月)。もちろん、それぞれの国の制度は当然のことながらある程度は異なっているが、あえてこれを分類すれば、先進国ではアメリカ型、大陸ヨーロッパ型、日本型と三つになるのだろうか。イギリスはアメリカ型と大陸ヨーロッパ型の中間に入ることが多い。これは前述したように、どちらかという大陸ヨーロッパ諸国が、福祉国家・社会民主主義的傾向が強く、アメリカがより資本主義的色彩が強いことの反映である。日本は政府と民間との関係あるいは福祉制度等の面ではヨーロッパに近いが、企業間競争がきわめて激しいという意味ではアメリカに近く、経済制度のうえでは、ヨーロッパとアメリカの中間に位置する場合が少なくない。

日本の経済システムが「異質」ではない実例

ここでは、多少断片的にはなるが、いくつかのポイントについて日米欧の制度比較を例示して、前節の一般論を補強してみることとしよう。

まず、雇用および賃金の仕組みについては、しばしば日本の終身雇用・年功賃金が日本的特質あるいは異質性の代表のように言及されるが、これは、まったく事実と反する誤解のようである。勤続年数の各国比較をすると、平均勤続年数は日本で10.9年、ドイツで10.4年、フランスで10.1年で余り変わりなく、アメリカが6.7年ととび離れて低い。イギリスは大陸ヨーロッパ・日本とアメリカの中間の7.9年である。また、五年未満の勤続年数しかもたない雇用者の割合は、日本が37.4%、ドイツが41%、フランスが42%だが、アメリカが異常に高く61.7%である。逆に20年以上勤続している雇用者の割合は日本で19.3%、ドイツで16.7%、フランスで15.8%だがアメリカは非常に低く8.8%である。

また、解雇についても、アメリカのブルーカラーだけが生産の減少にともなって比較的早く解雇されるが(六か月後には雇用の生産弾力性が一つになる)、日本およびドイツのホワイトカラーとブルーカラー、そして、アメリカのホワイトカラーも一年後になってもそれ程解雇されない(雇

用の生産弾力性が0.5以下)のである。

賃金については、ブルーカラーの男子だけを比べると日本のシステムが一番年功的だが、ホワイトカラーについては日米欧ともほぼ同様である。面白いことに、大学卒だけを比べるとアメリカの方が日本より賃金の年齢による上昇率が高く年功的である。つまり、年齢別賃金の点では、日本の男子のブルーカラーは各国のホワイトカラー並に扱われているわけである。

社会福祉制度については、各国それぞれの歴史と特徴をもっているが、ここでも一つきわめて特殊なのはアメリカが、全国民を対象にした政府管掌の医療保険制度をもたないということである。実は、1935年に「社会保障法」を立法した際、F. D. ルーズベルトは政府管掌の医療保障を導入しようとしたのだが、医師団などの反対で実現しなかったのである。クリントン政権は医療の国民皆保険を政策の目玉として実現をはかったが、結局失敗しており、この状況はしばらく続きそうである。年金および他の国の医療についてはほぼ皆保険が実現しており（ただ、ドイツの自営業者は年金については任意加入の対象）、年金の給付についても日本の厚生年金の給付が他と比べかなり高いが、他はそれ程大きな差はないのである。

産業組織、コーポレート・ガバナンスについては、日米欧ともそれぞれ特色を有しているが、たとえば、株式の保有の五割以上を個人がしめるのはアメリカだけで、年金基金・信託基金が重要な役割を果たしているという面でもアメリカは特徴的である。ヨーロッパ特にフランスは同族会社がいかに多いことが特色である。ドイツは、銀行、あるいは特殊会社を中心とした強い垂直的所有関係を有しており、フランスも同族支配型企業とともに生産系列型の垂直的統合が顕著である。日本は金融機関と企業間には弱い垂直的所有関係が存在し、企業間にも弱い水平的所有関係が存在するが、株式所有による統合の度合いはヨーロッパより弱いと考えるのが適切であろう。また、米欧に比べて日本の大きな特色は、組織の垂直的統合が弱いことで、日本のように、部品生産の大部分を外部の関連中堅、中小企業に発注することは欧米ではみられないのである。ちなみに、トヨタは従業員数は、GMに比べ10分の1程度であり、かつ、トヨタの関連会社は、末端の小企業まで含めると数千にのぼるのである。

日本が直面している問題は欧米と共通している

以上、若干例示的ではあるが、日米欧の経済制度比較をした結果は、一般的にいうと日本が特に「異質」であるということではなく、むしろ、かなりのケースでアメリカが特徴的であるというものである。ここで重要なことは、まず、第一に制度の実証比較を日米だけではなく、ヨーロッパを含めて行うことおよび、それぞれの制度を相互にからみあっている歴史的展開のなかに位置づけられることである。しかし、そうした実証的態度以上に実は重要なのでは、日本が欧米と異なる文明圏に属することをもって、政治・経済制度についても、日本が欧米と基本的に異なるシステムをもっているに違いないと錯覚することなのである。

たしかに、先住民族がほぼ根だやしにされてしまった南北アメリカやオーストラリアが文化的にも、わずかに残った先住民族社会を除くと完全に欧米化されてしまったのに比べると、日本を含む多くのアジア諸国は、文化面では古くから伝統を維持し続けている側面がある。しかし、その文化的相違は、決して「アジア的後進性」などではなく、また、日本の近代化を阻害したわけでもないのである。もし、日本がユニークであるとすれば、西欧文明圏に属さず、しかもその文

化・伝統をそこそこ維持しながら近代化をなしとげた唯一の国であるという点であろう。しかし、このことは逆にいうと、日本が近代国家であり、政治・経済システムの面では、欧米と基本的には変わらない制度を整備するにいたったということでもある。

たしかに、日本は政治・経済制度の面ではヨーロッパ、アメリカなどとともに先進民主主義国家あるいは市場経済グループに属しており、文化面では東アジア文明圏の一員としての側面をまだそこそこ維持している。しかし、そのことは、日本が「異質な」国であり、南北アメリカやオーストラリアのようにいずれ完全な西洋文明圏の一員となるべき移行プロセスにあるということではないのであろう。

成熟した近代国家としての日本は他の成熟近代国家であるヨーロッパおよびアメリカと共通の課題をかかえ、この世紀末に市場メカニズムや国民国家という近代の基本的秩序が崩壊しはじめている現実直面している。つまり、日本が現在かかえている多くの問題は、日本の近代化・欧米化そのものによってもたらされたものであり、決してそれがまだ足りないから現出してきたものではないのである。そして、こうした局面では、日本が文化的に欧米と異なるものを維持し続けてきたということが、そしてそれにもかかわらず近代化してきたということが、弱点ではなく、大きな強みに転じうるのである。

単純な進歩主義をすてて、単線的な進歩思想から複線的あるいは複眼的ものの考え方に切り変えてみると、二十一世紀の地平は、おそらく日本文化やアジアの歴史の見直し、あるいは西欧近代中心の世界史観の見直し、そして、さらには人間中心の自然史の見直しから開けてくることになるのであろう。